

インドにおけるJV形態での 事業運営に関する経営管理

《開催要領》

●日 時● 2015年4月23日(木) 13:00~17:00
●会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町)

講師紹介

東京税理士法人 原田 康裕 氏
GGI国際弁護士法人 代表弁護士 古川 直 氏
東京社会保険労務士法人 社会保険労務士 斎藤 清二 氏

《開催にあたって》

当セミナーでは、インドの現在の経済環境を南インド中心にお話させて頂くとともに、JV(ジョイントベンチャー)形態でインドへの進出を検討されている企業様に対して、合弁契約書の作成から事業開始までの手続き一巡を解説いたします。

加えて、事業開始後のコンプライアンス業務等、また、JV形態で事業を行うにあたっての注意点をケーススタディで解説します。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛

FAX:03-5215-0951

※申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

※申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内にお送りする際に利用させていただきます。

■受講料:1名(税込・書籍代含)

正会員	37,800円(本体価格35,000円)	一般	41,040円(本体価格38,000円)
-----	----------------------	----	----------------------

151230-0101 インドにおけるJV形態での事業運営に関する経営管理			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

■参加要領:申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受けいたしかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願い致します。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail:kawamorita@bri.or.jp

TEL:03-5215-3514 FAX:03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31Mビル2F

インドにおけるJV形態での事業運営に関する経営管理

4/23
(木)

13:00

第1部 税務(担当講師:原田康裕氏)

税務パートでは、インドにおけるJVばかりではなく、JVにより派生する業務の一部が日本及びインド以外の国におよんだ場合の取引関係について、以下の税の観点からご説明いたします。

1. 移転価格税制
2. 源泉所得税
3. 消費税の輸出取引

第2部 法務(担当講師:古川直氏)

法務パートでは、事業開始前後における法律手続きや問題点を解説いたします。

1. 事業開始前
 - ・JV形態でインドに進出する意味
 - ・合弁契約書を作成する手続き
 - ・事業開始前に必要な法的手続
2. 事業開始後
 - ・コンプライアンス上の問題点について(2013年改正インド新会社法を中心に)

第3部 労務(担当講師:斎藤清二氏)

労務パートでは、JV形態での進出における労務に関するメリット、デメリットや、おさえておかなければならない合併に出資する企業との役割および労使関係にかかるコンプライアンスについて説明します。

1. インドの労働法
2. インドの社会保険法
3. JV形態でのメリット、デメリット
4. 日本人赴任者への対応

※当日会場にて、『クロスボーダーM&A 新興国における投資動向・法律・外資規制』『インドの投資・M&A・会社法・会計税務・労務』(TOG出版)を配布する予定です。

※最少催行人数に満たない場合、開催中止となる場合がございます。

17:00

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで
2種類のセミナーをご案内しております。